

第1号議案

令和4年度事業報告ならびに収支決算承認の件について

令和4年度
事業報告並びに収支決算報告

自. 令和 4年4月 1日
至. 令和 5年3月31日

一般社団法人 栃木県法人会連合会

令和4年度

事業報告書

自. 令和 4年4月 1日

至. 令和 5年3月31日

一般社団法人 栃木県法人会連合会

令和4年度事業報告

自. 令和4年4月 1日

至. 令和5年3月31日

1. 県連関係

(1) 会議 正副会長会議

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
第1回 決議事項 (1) 令和3年度事業報告並びに収支決算承認の件 (2) 役員の報酬等及び費用に関する規程一部改正承認の件 (3) 役員・事務職員旅費規程の一部改正承認の件 報告事項 (1) 業務執行理事の職務執行状況報告 (2) 福利厚生制度の進捗状況等について (3) 令和4年度表彰関係について (4) 税制アンケートの実施状況等について (5) 第22回全国障害者スポーツ大会の会場及び参加数について 連絡事項 (1) 法人会当面の事業活動等について (2) その他	4.5.20	ホテル東日本宇都宮	14名
第2回 報告事項 (1) 令和4年度上半期事業報告並びに収支決算報告 (2) 業務執行理事の職務執行状況報告について (3) 全法連理事会(9/22開催)結果報告について (4) 令和5年度税制改正に関する提言等について (5) 令和4年6月末組織状況及び会員増強月間の取組について (6) 消費税インボイス制度に対する法人会の対応等について (7) 福利厚生制度の推進状況及び今後の取組等について 連絡事項 (1) 保険受託3社より今後の取組について (2) 法人会の今後の事業活動等について	4.11.11	ホテルニューイタヤ	10名
第3回 決議事項 (1) 令和5年度事業計画(案)について (2) 令和5年度収支予算(案)について (3) 第11回通常総会開催日程について	5.3.24	ホテル東日本宇都宮	13名

報告事項 (1) 関東信越国税局幹部との協議会について (2) 令和 4 年度 12 月末組織状況について (3) 令和 6 年度税制改正アンケートの実施について (4) 福利厚生制度の進捗状況等について その他連絡事項 (1) 法人会の当面の事業活動等について (2) その他			
--	--	--	--

理 事 会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第 1 回 決議事項 (1) 令和 3 年度事業報告並びに収支決算承認の県 (2) 役員の報酬等及び費用に関する規程一部改正承認の件 (3) 役員・事務職員旅費規程の一部改正承認の件 報告事項 (1) 業務執行理事の職務執行状況報告 (2) 福利厚生制度の進捗状況等について (3) 令和 4 年度表彰関係について (4) 税制アンケートの実施状況等について (5) 第 22 回全国障害者スポーツ大会の会場及び参加数について 連絡事項 (1) 法人会当面の事業活動等について (2) その他	4. 5. 20	ホテル東日本宇都宮	3 0 名
第 2 回 報告事項 (1) 令和 4 年度上半期事業報告並びに収支決算報告 (2) 業務執行理事の職務執行状況報告について (3) 全法連理事会(9/22 開催)結果報告について (4) 令和 5 年度税制改正に関する提言等について (5) 令和 4 年 6 月末組織状況及び会員増強月間の取組について (6) 消費税インボイス制度に対する法人会の対応等について (7) 福利厚生制度の推進状況及び今後の取組等について 連絡事項 (1) 保険受託 3 社より今後の取組について (2) 法人会の今後の事業活動等について	4.11.11	ホテルニューイタヤ	2 3 名

第 3 回 決議事項 (1)令和 5 年度事業計画（案）について (2)令和 5 年度収支予算（案）について (3) 第 11 回通常総会開催日程について 報告事項 (1)関東信越国税局幹部との協議会について (2)令和 4 年度 12 月末組織状況について (3)令和 6 年度税制改正アンケートの実施について (4)福利厚生制度の進捗状況等について その他連絡事項 (2) 法人会の当面の事業活動等について (2) その他	5. 3.24	ホテル東日本宇都宮	2 8 名
---	---------	-----------	-------

事務局長会議

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第 1 回 会議説明及び事業報告 1.全法連専務理事等会議(4 月 8 日開催) 2.全法連主催女性フォーラム愛媛大会(4 月 14 日開催) 議題Ⅰ 事業関係 1.税制アンケートの実施状況及び今後の作業スケジュール等について 2.第 2 2 回全国障害者スポーツ大会への対応について 3.県連主催の事業計画について 議題Ⅱ 福利厚生制度関係 1.福利厚生制度の今後の取組について 議題Ⅲ 総務関係 1.単位会支援のための県連機能強化助成金について 2.消費税インボイス制度への単位会の対応について 議題Ⅳ その他 1.県連及び単位会の当面の事業計画について 2.次回開催日	4. 4.25	法人会会館	1 0 名
第 2 回 会議説明 1.全法連専務理事等会議(8 月 3 0 日開催)	4. 9.14	法人会会館	1 0 名

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
I. 事業関係 1.全法連全国大会・青年のつどいの対応等について 2 第 22 回全国障害者スポーツ大会について、 3.本年度の税制改正に関する提言活動について 4.会員増強施策等について 5.単位会における年末調整説明会の対応について II. 厚生関係 1.福利厚生制度について III. 総務関係 1.事務局強化策に対する県連支援等について 2.消費税インボイス制度への対応について IV. その他 1.各単位会の活動状況(今後の予定を含む)について 2.次回開催	4.9.14	法人会会館	10名
第3回 会議等報告 1.全法連全国大会千葉大会 2.第 22 回全国障害者スポーツ大会について。 3.県連社団化 10 周年記念講演会 4.県連企画テレビCM放送・ラジオ放送 5.税制提言活動の実施状況等について 6.全法連青年の集い沖縄大会 7 全国県連専務理事会議 I. 事業関係 1.消費税インボイス制度の対応について 2.県連正副会長と関東信越国税局との協議会について 3.令和 6 年度税制アンケートの実施について 4.局連第 3 回女性部会合同セミナーについて 5.県連第 11 回通常総会について II. 各単位会の事業状況関係 1.各単位会の上半期の事業報告、下半期の事業計画等について 2.単位会の年末調整説明会、税制提言活動の実施状況等について III. その他 1.今後の行事予定 2.その他	4.12.14	法人会会館	10名

通常総会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第10回通常総会 報 告 1.令和4年度事業計画について 2.令和4年度収支予算について 3.令和5年度税制改正アンケート実施状況報告 議 案 1.令和3年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 2.役員の報酬等及び費用に関する規程一部改正承認の件	4.6.21	ホテル東日本宇都宮	115名

監 査 会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
(1) 令和3年度決算会計監査 (2) その他	4.5.11	法人会会館	3名
(1) 現物確認 (2) その他	4.12.13	法人会会館	3名

関東信越国税局幹部との協議会

協議事項 Ⅰ. 法人会側議題 1.県下法人会の現況等について ・ 県連の概要及び事業実施状況について ・ 県下法人会の事業実施状況について 2.法人会当面の課題について ・ 消費税インボイス制度への法人会の対応について Ⅱ. 当局側議題 1.添付書類も含めた e-Tax の普及・定着などの電子化に向けた取組について 2.企業の税務コンプライアンス向上への取組について 3.租税教育事業(租税教室講師派遣,絵はがきコンクール)について 4.インボイス制度の円滑な導入に向けた取組について 〈周知事項〉 1.法人番号の利活用等について 2.帳簿の提出がない場合の加算税(不記帳加算税)の加算措置について 3.令和4年分確定申告について 4.キャッシュレス納付及び納税証明書オンライン請求の利	5.2.17	宇都宮東武ホテルグランデ	18名
--	--------	--------------	-----

用拡大について 5.年末調整に関する事務について Ⅲ. 意見交換			
--	--	--	--

青年部会・女性部会

青年部会

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
役員会 議 題 (1) 全法連青連協第1回定時連絡協議会結果報告について (2) 局連青連協正副会長会議結果報告等について (3) 経営者大型総合保障制度(Jタイプ)推進について (4) 全法連健康経営宣言書の取組について (5) その他	4.6.24	法人会会館	18名

女性部会

役員会 議 題 (1) 令和4年度税に関する絵はがきコンクール審査会 県下参加校数 128校 応募総数3,523名 審査結果 栃木県代表作品に 氏家法人会管内 さくら市立喜連川小学校6年小原 彩那さんの 作品を選定 (2) 全法連女性部会連絡協議会(4.6.6)報告について (3) 局連女連協「第3回合同セミナー」(5.3.17)について (4) 第17回「法人会全国女性フォーラム愛媛大会」 について (5) 各単位会の活動状況 (6) その他 意見交換・情報交換	4.10.5	法人会会館	14名
--	--------	-------	-----

福利厚生キックオフ会議等

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
議 題 等 Ⅰ. DVD 上映 「法人会活動における厚生事業の位置づけ・役割」 前 全法連専務理事 松崎 也寸志 編 Ⅱ. 福利厚生制度の進捗状況について Ⅲ. 受託3社の令和4年度目標と推進策について ・大同生命保険の取組 ・AIG保険の取組 ・アフラック保険の取組	4.4.18	ホテル東日本宇都宮	43名

(2) 委員会

総務委員会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第1回 (1)理事会・通常総会提出議案について 承認事項 Ⅰ. 令和3年度事業報告並びに収支決算承認の件 Ⅱ. 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改訂について Ⅲ. 役員・事務局職員旅費規程の一部改訂について 報告事項 Ⅰ. 業務執行理事の職務執行状況報告について Ⅱ. 福利厚生制度の進捗結果について Ⅲ. 令和4年度表彰関係について Ⅳ. 令和4年度税制改正アンケート実施状況等について Ⅴ. 全国障害者スポーツ大会の単位会参加数について (2) その他 Ⅰ. 法人会の当面の事業活動について Ⅱ. その他	4. 5.13	法人会会館	9 名
第2回 (1)理事会報告事項等につて Ⅰ. 令和4年度上半期事業報告並びに収支決算報告について Ⅱ. 業務執行理事の職務執行状況報告について Ⅲ. 全法連理事会(9/22開催)結果報告について Ⅳ. 令和5年度税制改正に関する提言等について Ⅴ. 令和4年6月末組織状況及び会員増強月間の取組について Ⅵ. 消費税インボイス制度対する法人会の対応等について Ⅶ. 福利厚生制度の進捗状況及び今後の取組等について 〈その他連絡事項等〉 Ⅰ. 法人会の今後の事業活動等について Ⅱ. その他 (2)消費税インボイス制度に対する県連の対応等について (3)県連社団化10周年記念事業の実施状況等について	4.11.7	法人会会館	11 名
第3回 (1)理事会上程議案 Ⅰ. 令和5年度事業計画(案)について Ⅱ. 令和5年度収支予算(案)について Ⅲ. 第11回通常総会開催日程について (2)全法連総務委員会結果報告について (3)その他	5. 3.16	法人会会館	8 名

組織委員会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第 1 回 (1) 全法連組織委員会結果報告について (2) 県連組織状況について (3) その他	4. 9.28	法人会会館	8 名
会員増強運動で銀行への協力依頼	4.10.25	栃木銀行・足利銀行	4 名
第 2 回 (1)全法連組織委員会結果報告について (2)県連組織活動状況について (3)令和 5 年度事業計画等について (4)その他	5. 3. 6	法人会会館	1 1 名

研修委員会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第 1 回 (1)全法連事業研修委員会結果報告について (2)県連会主催研修会等について (3)その他	4. 9.15	法人会会館	8 名
第 2 回 (1)全法連事業研修委員会結果報告について (2)令和 5 年度事業計画等について (3)県連一般社団化 1 0 周年記念行事について 一般社団 10 周年記念講演会 日 時 令和 4 年 11 月 1 日(火)14:30～ 場 所 宇都宮市文化会館大ホール 講 師 野球解説者・元ヤクルトスワローズ監督 真 中 満氏 聴 講 300 名 (4)その他 いちご一会とちぎ国体 「第 22 回全国障害者スポーツ大会」に県内単位会より 約 100 名の方々が会場に設営された法人会ブースにおいてボランティアとして活動した。	5. 3.15	法人会会館	1 1 名

税制委員会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
第 1 回 (1)令和5年度税制改正アンケート結果について (2)全法連に提出する令和5年度税制改正要望事項の取りまとめ方法等について ①全法連に提出する令和5年度税制改正要望事項について ②要望書(案)の作成作業につて	4. 4.20	法人会会館	10名
第 2 回 (1)令和5年度税制改正要望事項について (2)その他 ①税制委員会の今後の日程等について	4. 6.17	法人会会館	10名
第 3 回 (1)全法連税制委員会結果報告について (2)令和6年度税制アンケート項目について (3)今後の予定について ・税制アンケート関係 ・税制提言活動	4.10. 5	法人会会館	10名
提言活動（栃木県知事・議会議長）	4.11.18	栃木県庁	6名
第 4 回 (1)全法連理事会結果報告(税制改正関係)について (2)本年度の税制提言活動結果報告について 協議事項 (1)令和6年度税制アンケート項目について (2)その他	4.12. 6	法人会会館	11名
小委員会 協議事項 (1)令和6度税制アンケートについて (2)その他	5. 3. 2	法人会会館	3名

広報委員会

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
鹿沼日光法人会「広告塔リニューアル除幕式」	4. 6.29	日光商工会議所日光事務所	1 名
第 1 回 (1)全法連広報委員会結果報告について (2)県連広報活動等について	4. 9.20	法人会会館	1 2 名
とちぎテレビで夏の高校野球「HERO」でスポット放送 「税を考える週間」に広報活動 下野新聞に PR 広告掲載	4. 7.8～24 4.11.10	栃木県下	—
税を考える週間」期間中に広報活動 「ラジオ CM 放送」 11 月 1 日～11 月 30 日 朝/夕放送 30 秒スポット FM とちぎ 2 2 回 栃木放送 2 2 回 実施 「テレビ CM 放送」 11 月 1 日～11 月 30 日 夕/夜放送 とちぎテレビ 2 0 回 イブ 6 プラス (情報マルシェ 45 秒枠) 8 回 ナイトニュース 9 (情報マルシェ 45 秒枠) 12 回 * 県内法人会長 8 名が 2 名 1 組により出演	4.11. 1 ～11.30 4.11. 1 ～11.30	栃木県下全域に放送 栃木県下全域に放送	—
「法人会 PR」広報活動 ラジオゲスト出演 11 月 10 日 AM 栃木放送 栃木法人会 山中史朗 会長 ラジオゲスト出演 11 月 28 日 FM とちぎ 佐野法人会 金子重雄 会長	4.11.10 4.11.28	栃木県下全域に放送	3 名 3 名
第 2 回 (1)全法連広報委員会結果報告について (2)令和 5 年度事業計画等について (3)県連広報活動について (4)その他	5. 3.14	法人会会館	1 0 名

厚生委員会

第 1 回 (1)DVD 上映 「法人会活動における厚生事業の位置づけ・役割」 前 全法連専務理事 松崎 也寸志 編 (2)全法連厚生委員会結果報告について (3)県連福利厚生制度進捗状況について (4)その他	4. 9.22	法人会会館	1 5 名
---	---------	-------	-------

第2回 (1)全法連厚生委員会結果報告について (2)令和5年度事業計画等について (3)県連福利厚生制度進捗状況について (4)その他	5.3.13	法人会会館	11名
--	--------	-------	-----

(3) 研修会

各種研修会等

議 題 等	開催月日	開催場所	参加人員
【県内事務局職員研修会】 第1部 事務連絡 第2部 研 修 講 師 関東信越国税局課税第2部消費税課担当官 内 容「消費税のインボイス制度等について」	4.8.18	法人会会館	22名
【会員研修会】 第1部 講 師 税理士 熊王 征秀 氏 内 容「消費税インボイス制度への対応」 第2部 研 修 講 師 栃木県総合政策課デジタル戦略課課長補佐 井上 大輔 氏 栃木県産業労働観光部産業政策課主査 狩野 武将 氏 内 容「中小企業のデジタル課の必要性」	4.9.9	宇都宮市文化会館 小ホール	151名
【税務研修会】 講 師 関東信越国税局調査査察部長ほか 研 修 (1)申告書確認表等の活用について (2)令和4年度の法人税関係の税制改正について (3)令和4年度の国際課税関係の税制改正及び留意事項について (4)電子帳簿保存法について (5)インボイス制度及び輸出物品販売制度について (6)印紙税について (7)キャッシュレス納付について	4.11.14	宇都宮市文化会館 大ホール	204名
【社団化10周年記念講演会】 講 師 野球解説者・元ヤクルトスワローズ監督 真 中 満 氏 【いちご一会とちぎ大会】 第22回全国障害者スポーツ大会」に県内単位会より会場に 設営された法人会ブースにおいてボランティアとして活動	4.11.1 4.10.29 ～31	宇都宮市文化会館 大ホール 栃木県総合運動公園	300名 100名

国税局幹部講演会（栃木県税務連絡協議会との共催）

議 題 等	開催月日	開 催 場 所	参加人員
【 税を考える週間記念講演会 】 講師 関東信越国税局 総務部長 剣持 敏幸 氏 演題「税に関する最近の話題あれこれ」 ＊記念講演会終了後、各会の活動状況について懇談会を開催した	4.11.29	栃木県総合文化センター サブホール	235名

2. 全法連関係

行 事 名	開催月日	開 催 場 所	担当役員等
全国県連専務理事等会議	4.4.8	全法連会館	館野専務理事
第16回 全国女性フォーラム静岡大会	4.4.14	ツインメッセ静岡	県下女性部会員
税制常任委員会	4.4.21	全法連会館	城田委員長
税制常任委員会	4.5.18	全法連会館	城田委員長
理事会	4.6.7	全法連会館	黒本会長
青連協 第1回定時連絡協議会	4.6.3	明治記念館	明賀青年部会長
税制常任委員会	4.6.2	全法連会館	城田税制委員長
女連協 第1回定時連絡協議会	4.6.6	ハイアットリージェンシー東京	福田女性部会長
理事会	4.6.7	帝国ホテル	黒本会長
税制常任委員会	4.6.28	全法連会館	城田税制委員長
税制常任委員会	4.7.5	全法連会館	城田税制委員長
第1回 事業研修委員会	4.7.6	全法連会館	青木研修委員長
第1回 広報委員会	4.7.12	全法連会館	金子広報委員長
第1回 税制委員会	4.7.20	全法連会館	城田税制委員長
第1回 総務委員会	4.7.22	全法連会館	総務委員長
第1回 厚生委員会	4.8.1	明治記念館	板橋厚生委員長
第1回 組織委員会	4.8.5	全法連会館	片柳組織委員長
新任事務局長セミナー（リモート）	4.8.29	全法連会館	新任専務理事等
第1回 全国県連専務理事等会議	4.8.30	全法連会館	館野専務理事
第2回 税制委員会	4.9.8	全法連会館	城田税制委員長
理事会	4.9.22	全法連会館	黒本会長
第38回 全国大会千葉大会	4.10.13	幕張メッセ	単位会役員等
青連協 第2回定時連絡協議会	4.11.24	沖縄アリーナ	明賀青年部会長
第36回 全国青年の集い沖縄大会	4.11.25	全法連会館	県下青年部会員
第2回 全国県連専務理事等会議	4.12.9	全法連会館	館野専務理事
新年賀詞交歓会	5.1.20	帝国ホテル	単位会役員等
第2回 事業研修委員会	5.2.7	全法連会館	青木研修委員長
第2回 厚生委員会	5.2.10	ハイアットリージェンシー東京	板橋厚生委員長
税制セミナー	5.2.14	全法連会館	税制委員
税制常任委員会	5.2.15	全法連会館	城田税制委員長
第3回 税制委員会	5.2.15	全法連会館	城田税制委員長
第2回 広報委員会	5.2.20	全法連会館	金子広報委員長

第2回 組織委員会	5.2.21	全法連会館	片柳組織委員長
第2回 総務委員会	5.2.24	全法連会館	総務委員長
理事会	5.3.24	全法連会館	黒本会長

3. 関信局連関係

行 事 名	開催月日	開 催 場 所	担当役員等
青年部会連絡協議会正副会長会議	4.4.27	長野国際CCホテル	明賀青年部会長
第1回 事務局長会議（兼大同・AIGとの合同会議）	4.7.1	パレスホテル大宮	館野専務理事
女性部会連絡協議会正副会長会議	4.7.27	水戸京成ホテル	福田女性部会長
関東信越国税局幹部との意見交換会	4.8.23	ブリランテ武蔵野	黒本会長
正副会長会議	4.8.23	ブリランテ武蔵野	黒本会長
通常役員総会	4.8.23	ブリランテ武蔵野	単位会会長
青年部会連絡協議会合同セミナー	4.9.9	ホテルトリオ長野	青年部会員
組織・厚生合同委員会	4.10.6	パレスホテル大宮	片柳・板橋委員長
第2回 事務局長会議	4.11.2	ソニックシティ	館野専務理事
事務局担当者研修会	4.12.1	Web 開催	県下事務局職員
税に関する絵はがきコンクール選考会	5.2.10	ブリランテ武蔵野	福田女性部会長
青年部会連絡協議会正副会長会議	5.2.17	水戸 中川楼	明賀青年部会長
第3回 事務局長会議（兼アフラックとの合同会議）	5.2.24	アフラック横浜総合支社会議	館野専務理事
女性部会連絡協議会合同セミナー	5.3.17	室 水戸プラザホテル	女性部会員

4. 関係友誼団体等

行 事 名	開催月日	開 催 場 所 等	出席者等
栃木県租税教育推進協議会総会	4.5.17	自治会館	—
栃木県商工会連合会総会	4.5.27	ホテル東日本宇都宮	—
栃木県商工会議所連合会	4.6.17	東武ホテルグランデ	—
栃木県納税貯蓄組合連合会総会	4.6.20	鹿沼市（日晃）	—
栃木県間税会連合会総会	4.6.28	ホテルニューイタヤ	—
栃木県青色申告会連合会総会（書面）	4.7.-	—	—
栃木県人権教育県民会議（書面）	4.7.-	—	—
関東信越税理士会栃木県支部連合会総会	4.7.17	東武ホテルグランデ	—
栃木県税務連絡協議会総会	4.9.27	栃木県護国会館	黒本会長外

※「コロナ感染拡大防止の観点から各会と申し合せの上欠席」

県内組織状況

令和5年3月31日現在

会名	所管法人数	会員数				青年部会		女性部会	
		5/3末	加入率%	4/12末	加入率%	会員数	加入率%	会員数	加入率%
宇都宮	12,344	5,467	44.3	5,459	44.2	95	1.7	65	1.2
鹿沼日光	3,885	1,723	44.4	1,715	44.1	76	4.4	180	10.5
真岡	2,358	1,040	44.1	1,045	44.3	110	10.5	177	17.0
栃木	8,004	3,387	42.3	3,395	42.4	70	2.1	267	7.9
大田原	3,761	1,447	38.5	1,468	39.0	132	9.0	221	15.1
氏家	2,442	1,107	45.3	1,103	45.2	149	13.5	199	18.0
足利	3,422	1,629	47.6	1,618	47.3	73	4.5	28	1.7
佐野	2,273	1,082	47.6	1,077	47.4	81	7.5	67	5.8
計	38,489	16,882	43.9	16,880	43.9	786	4.6	1,199	7.1

*所管法人数は R.4.12.31 現在

令和4年度（5年3月末）における会員入退会状況

新規加入法人獲得数内訳（4.4.1～5.3.31）

会名	新規加入法人数	内訳				
		役員	金融機関	税理士	保険3社	その他
宇都宮	221(72)	31	152	1	33	4
鹿沼日光	33(5)	5	26	0	2	0
真岡	25(12)	0	14	0	7	4
栃木	73(13)	0	58	0	11	4
大田原	28(10)	2	17	1	6	2
氏家	22(5)	0	11	0	8	3
足利	55(7)	6	47	0	2	0
佐野	32(6)	11	18	0	2	1
計	489(130)	55	343	2	71	18

*（ ）内は個人会員獲得数

会員退会状況数内訳(4.4.1～5.3.31)

会名	退会件数	内訳（退会理由）	
		廃業・倒産・転出等	その他
宇都宮	191	86	105
鹿沼日光	60	21	39
真岡	36	18	18
栃木	100	79	21
大田原	50	16	34
氏家	26	13	13
足利	58	16	42
佐野	27	14	13
計	548	263	285

令和４年度 研修会等開催状況内訳（4.4.1～5.3.31）

会 名	内 訳								
	税法・税務		経営・経済・金融		そ の 他		インターネットセミナー等	総 合 計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	参加人員	実施回数	参加人員
宇都宮	18	631	6	154	7	643	1,108	31	2,536
鹿沼日光	37	571	6	162	10	983	652	53	2,368
真 岡	15	237	0	0	2	127	360	17	724
栃 木	42	872	17	422	1	380	482	60	2,156
大田原	24	391	12	294	0	0	506	36	1,191
氏 家	17	161	1	35	3	365	358	21	919
足 利	21	464	2	55	5	95	662	28	1,276
佐 野	6	208	1	41	13	547	340	20	1,136
計	180	3,535	45	1,163	41	3,140	4,468	266	12,306

令和４年度 県内福利厚生制度加入状況

令和５年３月３１日 現在

制 度 内 容	加入法人数	掛 金 総 額	加入法人対前年伸び率
経営者大型保障制度	2, 8 3 6 社	3 5 3, 6 7 7 万円	9 7. 4 %
ビジネスガード	2, 8 2 0 社	1 3 7, 3 4 9 万円	1 0 4. 7 %
がん保険制度	2, 0 8 9 社 (6,104 社)	4 4, 9 0 4 万円	9 8. 4 %
痴呆・介護保険制度	8 1 社 (122 社)	8 5 1 万円	1 3 5. 0 %
医療保険制度(EVER)	1, 0 8 8 社 (2,439 社)	2 1, 4 2 4 万円	9 8. 9 %
個人向け保障制度 (WAYS 等)	3 7 0 社 (573 社)	1 7, 3 0 6 万円	9 9. 1 %
個人年金・個人保障プラン 終身保障プラン	7 1 4 件	1 4, 3 6 3 万円	— %

事業報告附属明細書

令和4年度事業報告においては「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

令和4年度

収 支 決 算 書

自. 令和 4年4月 1日

至. 令和 5年3月31日

一般社団法人 栃木県法人会連合会

貸借対照表

令和5年 3月31日現在

栃木県法人会連合会（一般）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,955,251	37,082,128	1,873,123
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	38,955,251	37,082,128	1,873,123
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	494,000	240,000	254,000
減価償却引当資産	1,000,000	1,000,000	0
周年行事引当資産	0	2,448,169	△ 2,448,169
特定資産合計	1,494,000	3,688,169	△ 2,194,169
(2) その他固定資産			
会館関係什器備品	0	0	0
車両運搬具	220,541	323,848	△ 103,307
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	293,341	396,648	△ 103,307
固定資産合計	1,787,341	4,084,817	△ 2,297,476
資産合計	40,742,592	41,166,945	△ 424,353
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	83,607	252,668	△ 169,061
流動負債合計	83,607	252,668	△ 169,061
2. 固定負債			
退職給付引当金	494,000	240,000	254,000
固定負債合計	494,000	240,000	254,000
負債合計	577,607	492,668	84,939
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	40,164,985	40,674,277	△ 509,292
一般正味財産合計	40,164,985	40,674,277	△ 509,292
（うち特定資産への充当額）	(1,000,000)	(3,448,169)	2,448,169
正味財産合計	40,164,985	40,674,277	△ 509,292
負債及び正味財産合計	40,742,592	41,166,945	△ 424,353

正味財産増減計算書

平成4年 4月 1日から令和5年 3月 31日まで

栃木県法人会連合会（一般）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	47	43	4
特定資産受取利息	47	43	4
受取会費	892,850	902,750	△ 9,900
県連受取会費	892,850	902,750	△ 9,900
事業収益	2,090,000	2,261,000	△ 171,000
会員親睦事業収益	0	0	0
研修事業収益	90,000	261,000	△ 171,000
助成金運営事業収益	2,000,000	2,000,000	0
受取補助金等	29,706,700	28,416,800	1,289,900
受取全法助成金	28,606,700	27,816,800	789,900
受取全法連補助金	1,100,000	600,000	500,000
受取負担金	35,000	0	35,000
受取負担金	35,000	0	35,000
雑収益	70,380	725,079	△ 654,699
報奨金収入	0	600,000	△ 600,000
受取利息	380	345	35
雑収益	70,000	124,734	△ 54,734
経常収益計	32,794,977	32,305,672	489,305
(2) 経常費用			
事業費	28,658,530	22,885,451	5,773,079
役員報酬	2,917,200	3,319,461	△ 402,261
給料手当	3,783,879	4,011,816	△ 227,937
退職給付費用	198,120	187,200	10,920
福利厚生費	949,106	830,917	118,189
会議費	26,798	327,352	△ 300,554
旅費交通費	3,399,992	2,039,952	1,360,040
通信運搬費	150,538	135,735	14,803
減価償却費	80,579	118,325	△ 37,746
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	266,950	97,379	169,571
修繕費	77,397	0	77,397
印刷製本費	530,528	287,705	242,823
燃料費	16,536	15,297	1,239
賃借料	1,872,000	1,872,000	0
保険料	144,012	171,468	△ 27,456
諸謝金	1,132,175	0	1,132,175
租税公課	86,502	23,011	63,491
支払負担金	1,991,000	598,000	1,393,000
支払寄付金	0	0	0
支払補助金	5,538,800	5,000,000	538,800
委託費	1,922,913	1,969,912	△ 46,999
会場費	424,000	121,010	302,990
広告宣伝費	2,973,190	1,639,440	1,333,750
新聞図書費	176,315	119,471	56,844

管理費	4,645,739	4,546,340	99,399
役員報酬	822,800	893,969	△ 71,169
給料手当	503,146	567,434	△ 64,288
退職給付費用	55,880	52,800	3,080
福利厚生費	267,697	234,360	33,337
会議費	740,709	316,740	423,969
旅費交通費	352,868	118,074	234,794
通信運搬費	42,460	38,285	4,175
減価償却費	22,728	33,374	△ 10,646
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	75,294	27,466	47,828
修繕費	21,830	0	21,830
印刷製本費	27,007	14,520	12,487
燃料費	4,663	4,314	349
賃借料	528,000	528,000	0
保険料	40,618	48,362	△ 7,744
租税公課	24,398	87,889	△ 63,491
支払負担金	39,500	18,500	21,000
支払寄附金	0	0	0
委託費	348,450	369,461	△ 21,011
会場費	204,878	253,700	△ 48,822
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	125,143	73,800	51,343
表彰費	287,744	694,385	△ 406,641
支払手数料	70,880	137,210	△ 66,330
新聞図書費	29,986	33,697	△ 3,711
雑費	9,060	0	9,060
経常費用計	33,304,269	27,431,791	5,872,478
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 509,292	4,873,881	△ 5,383,173
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 509,292	4,873,881	△ 5,383,173
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	△ 57,345	57,345
経常外収益計	0	△ 57,345	57,345
(2) 経常外費用	0	△ 57,345	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	△ 57,345	57,345
当期一般正味財産増減額	△ 509,292	4,816,536	△ 5,325,828
一般正味財産期首残高	40,674,277	35,857,741	4,816,536
一般正味財産期末残高	40,164,985	40,674,277	△ 509,292
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	40,164,985	40,674,277	△ 509,292

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

栃木県法人会連合会（一般）

（単位：円）

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計		合 計
	継 1	継 2	継 3	共通	会員支援事業	会員親睦事業	福利厚生事業	法人会計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	47	47	47
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	47	47	47
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	892,850	892,850	892,850
県連受取会費	0	0	0	0	0	0	0	892,850	892,850	892,850
事業収益	0	0	2,000,000	0	0	90,000	0	0	0	2,090,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修事業収益	0	0	2,000,000	0	0	90,000	0	0	0	2,090,000
助成金運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	7,100,000	0	0	0	0	0	0	22,606,700	29,706,700	29,706,700
受取全法助成金	6,500,000	0	0	0	0	0	0	22,106,700	28,606,700	28,606,700
受取全法運営補助金	600,000	0	0	0	0	0	0	500,000	1,100,000	1,100,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	70,380	70,380	70,380
報奨金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	380	380	380
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	70,000
経常収益計	7,100,000	0	2,000,000	0	0	90,000	0	23,604,977	32,794,977	32,794,977
(2) 経常費用										
事業費	11,081,558	1,379,960	6,719,960	8,281,732	567,000	345,820	282,000	500	28,658,530	28,658,530
役員報酬	968,660	187,000	187,000	1,574,540	0	0	0	0	2,917,200	2,917,200
給料手当	592,339	114,351	2,114,351	962,838	0	0	0	0	3,783,879	3,783,879
退職給付費用	65,786	12,700	12,700	106,934	0	0	0	0	198,120	198,120
福利厚生費	315,152	60,840	60,840	512,274	0	0	0	0	949,106	949,106
会議費	10,288	0	0	16,510	0	0	0	0	26,798	26,798
旅費交通費	2,076,073	80,198	80,198	694,203	97,000	89,820	282,000	500	3,399,992	3,399,992
通信運搬費	49,986	9,650	9,650	81,252	0	0	0	0	150,538	150,538
減価償却費	26,757	5,165	5,165	43,492	0	0	0	0	80,579	80,579
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	88,641	17,112	17,112	144,085	0	0	0	0	266,950	266,950
修繕費	25,700	4,961	4,961	41,775	0	0	0	0	77,397	77,397
印刷製本費	466,570	6,138	6,138	51,682	0	0	0	0	530,528	530,528
燃料費	5,491	1,060	1,060	8,925	0	0	0	0	16,536	16,536
賃借料	621,600	120,000	120,000	1,010,400	0	0	0	0	1,872,000	1,872,000
保険料	47,819	9,232	9,232	77,729	0	0	0	0	144,012	144,012
諸謝金	0	0	0	1,132,175	0	0	0	0	1,132,175	1,132,175
租税公課	28,723	5,545	5,545	46,689	0	0	0	0	86,502	86,502
支払負担金	1,355,000	0	0	0	380,000	256,000	0	0	1,991,000	1,991,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払補助金	780,000	0	4,000,000	668,800	90,000	0	0	0	5,538,800	5,538,800
委託費	437,721	739,193	79,193	666,806	0	0	0	0	1,922,913	1,922,913
会費費	110,760	0	0	313,240	0	0	0	0	424,000	424,000
広告宣伝費	2,973,190	0	0	0	0	0	0	0	2,973,190	2,973,190
新聞図書費	35,302	6,815	6,815	127,383	0	0	0	0	176,315	176,315

科 目	実施事業等会計			繰上	その他会計			法人会計		合 計
	繰上	繰上	繰上		繰上	繰上	繰上	法人会計	法人会計	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	4,645,739	4,645,739	4,645,739
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	822,800	822,800	822,800
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	503,146	503,146	503,146
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	55,880	55,880	55,880
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	267,697	267,697	267,697
会議費	0	0	0	0	0	0	0	740,709	740,709	740,709
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	352,868	352,868	352,868
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	42,460	42,460	42,460
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	22,728	22,728	22,728
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	75,294	75,294	75,294
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	21,830	21,830	21,830
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	27,007	27,007	27,007
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	4,663	4,663	4,663
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	528,000	528,000	528,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	40,618	40,618	40,618
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	24,398	24,398	24,398
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	39,500	39,500	39,500
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	204,878	204,878	204,878
委託費	0	0	0	0	0	0	0	348,450	348,450	348,450
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	125,143	125,143	125,143
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	287,744	287,744	287,744
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	70,880	70,880	70,880
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	29,986	29,986	29,986
雑費	0	0	0	0	0	0	0	9,060	9,060	9,060
経常費用計	11,081,558	1,379,960	6,719,960	8,281,732	567,000	345,820	282,000	4,646,239	33,304,269	33,304,269
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,981,558	△ 1,379,960	△ 4,719,960	△ 8,281,732	△ 567,000	△ 255,820	△ 282,000	18,958,738	△ 509,292	△ 509,292
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,981,558	△ 1,379,960	△ 4,719,960	△ 8,281,732	△ 567,000	△ 255,820	△ 282,000	18,958,738	△ 509,292	△ 509,292
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却損										
什器備品除却損										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,981,558	△ 1,379,960	△ 4,719,960	△ 8,281,732	△ 567,000	△ 255,820	△ 282,000	18,958,738	△ 509,292	△ 509,292
一般正味財産期首残高									40,674,277	40,674,277
一般正味財産期末残高									40,164,985	40,164,985
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部										
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	40,164,985	40,164,985

財務諸表に対する注記及び附属明細書

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

車両運搬具・・・定率法により実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込みで表示している。

2 特定資産の明細、増減額及びその残額

特定資産の明細、増減額及びその残額は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
周年行事引当資産	2,448,169	0	2,448,169	0
減価償却引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付引当資産	240,000	254,000	0	494,000
合 計	3,688,169	254,000	2,448,169	1,494,000

3 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から充当)	(うち一般正味 財産から充当)	(うち負債に 対応する額)
周年行事引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
退職給付引当資産	494,000	0	494,000	494,000
計	1,494,000	0	1,494,000	494,000

4 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	240,000	254,000	0	0	494,000

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

種類	取得年月	取得価額	減価償却費	残存価額	償却累計額
什器備品	13/04	2, 593, 462	0	57, 345	2, 536, 117
車両運搬具	29/08	1, 850, 000	103, 307	220, 540	1, 629, 460
電話加入権		72, 800	0	72, 800	0
合 計		4, 516, 262	103, 307	350, 685	4, 165, 577

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期残高	当期増額	当期減額	当期末残	記載区分
受取補助金	(公財) 全法連		1, 100, 000	1, 100, 000	0	指定 正味財産
受取助成金		0	8, 500, 000	8, 500, 000	0	
受取助成金		0	22, 106, 700	22, 106, 700	0	一般 正味財産
合 計		0	31, 706, 700	31, 706, 700	0	

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

財産目録

令和5年3月31日現在

栃木県法人会連合会（一般）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	51,194
	預金	普通預金		38,904,057
		足利銀行本店		36,897,783
		栃木銀行三の沢支店		2,006,274
	前払金			0
流動資産合計				38,955,251
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産			494,000
	減価償却引当資産			1,000,000
	周年行事引当資産			0
	その他固定資産	会館関係什器備品		0
		車両運搬具		220,541
		電話加入権		72,800
固定資産合計				1,787,341
資産合計				40,742,592
(流動負債)				
	預り金			83,607
流動負債合計				83,607
(固定負債)				
	退職給付引当金			494,000
固定負債合計				494,000
負債合計				577,607
正味財産				40,164,985

監査報告書

一般社団法人 栃木県法人会連合会
会 長 黒 本 淳之介 様

令和 5 年 5 月 15 日
一般社団法人 栃木県法人会連合会

監 事

江 田 俊 夫



監 事

鈴 木 幸 子



令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの令和 4 年事業年度の理事の職務の執行の監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上